■主な事業（一般会計）

各事業	
産地生産基盤パワーアップ事業補助金	2億5,014万円
田代橋長寿命化修繕事業	1億7,238万円
今金中学校外構整備事業	1億　870万円
新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金	1億　81万円
農業経営高度化促進事業補助金	6,413万円
造林事業	5,150万円
低所得者支援給付金	3,818万円
子ども通所施設運営費補助金	3,245万円
豊田線交付金事業（防雪柵設置）	3,086万円
林業専用道奥富支線開設事業	2,321万円
価格高騰支援商品券第３弾発行事業	2,180万円
新御影沢川護岸整備事業	2,112万円
学校給食センター改築事業	2,019万円
認定こども園いまかね施設給付費扶助事業	1,514万円
金原基幹集落センター屋根改修事業	1,450万円
デマンドバス運行事業補助金	1,266万円
価格高騰支援今金産お米引換券発行事業	1,168万円
子ども医療費扶助事業	909万円

■会計別決算状況

会計名	歳出（前年度対比）	歳入（前年度対比）
一般会計	73億6,323万円（　16.2％）	74億2,251万円（　16.0％）
特別会計	35億2,047万円（　5.4％）	34億9,237万円（　5.5％）
・国保事業	7億　425万円（　4.6％）	7億　569万円（　4.6％）
・後期高齢者医療	1億2,092万円（　17.1％）	1億2,111万円（　17.1％）
・介護保険	7億5,586万円（△ 2.2％）	7億5,620万円（△ 2.2％）
保険事業勘定	7億2,777万円（△ 2.7％）	7億2,805万円（△ 2.7％）
サービス事業勘定	2,809万円（　11.6％）	2,815万円（　11.1％）
・介護老人保健施設	5億1,860万円（　10.4％）	5億3,038万円（　11.9％）
収益的収入、支出	4億6,026万円（　7.5％）	4億7,204万円（　9.1％）
資本的収入、支出	5,834万円（　41.2％）	4,869万円　62.8％）
損益勘定留保資金	-	965万円（△ 15.5％）
・国保病院	8億4,558万円（　2.6％）	8億4,845万円（　2.5％）
収益的収入、支出	7億7,605万円（△ 0.8％）	7億7,892万円（△ 0.9％）
資本的収入、支出	6,953万円（　66.3％）	3,680万円　178.3％）
損益勘定留保資金	-	3,273万円（　14.6％）
・簡易水道事業	2億6,533万円（　31.6％）	2億1,594万円（　30.2％）
収益的収入、支出	2億2,429万円（　19.8％）	1億7,490万円（　15.5％）
資本的収入、支出	4,104万円（　185.3％）	4,104万円（　185.3％）
損益勘定留保資金	-	-
・公共下水道事業	3億　993万円（　5.4％）	3億1,460万円（　7.8％）
収益的収入、支出	2億1,791万円（△ 0.8％）	2億2,258万円（　2.5％）
資本的収入、支出	9,202万円（　23.6％）	9,217万円（　90.2％）
損益勘定留保資金	-	-
合　計	108億8,370万円（　12.5％）	109億1,488万円（　12.4％）

決算

令和７年度　歳出総額
108億8,370万円（前年度対比12.5%）

一般会計　～　使ったお金（性質別歳出決算と構成状況）

■各項目別歳出状況（前年比増減率）

科目		令和７年度	構成比（%）	令和６年度	前年度比較	
					増減額	増減率（%）
義務的経費		22億　729万円	30.0	20億7,087万円	1億3,642万円	6.6
	人件費	8億6,091万円	11.7	8億1,767万円	4,324万円	5.3
	扶助費	5億4,313万円	7.4	5億5,631万円	△1,318万円	△ 2.4
	公債費	8億　325万円	10.9	6億9,689万円	1億　636万円	15.3
普通建設事業費		10億8,762万円	14.8	7億5,387万円	3億3,375万円	44.3
災害復旧費		0万円	0.0	0万円	0万円	-
その他の経費		40億6,832万円	55.2	35億1,268万円	5億5,564万円	15.8
	物件費	10億3,451万円	14.1	8億6,014万円	1億7,437万円	20.3
	維持補修費	4億1,459万円	5.6	4億1,207万円	252万円	0.6
	補助費	16億8,817万円	22.9	18億1,850万円	△1億3,033万円	△ 7.2
	繰出金	2億3,150万円	3.1	2億2,705万円	445万円	2.0
	積立金	6億9,903万円	9.5	1億9,444万円	5億　459万円	259.5
	貸付金	52万円	0.0	48万円	4万円	8.3
合　計		73億6,323万円	100.0	63億3,742万円	10億2,581万円	16.2

●義務的経費は、前年度比6.6%の増となり、内訳は人件費が5.3%の増、扶助費が2.4%の減、公債費が15.3%の増となっています。

●普通建設事業費は、前年度比44.3%の増となり、主に産地生産基盤パワーアップ事業補助金の増によるものです。

●その他の経費は、前年度比15.8%の増となり、内訳は物件費が20.3%の増、維持補修費が0.6%の増、補助費が7.2%の減、繰出金が2.0%の増、積立金が259.5%の増となっています。積立金の大幅な増の要因は、基金を積み替えしたことによるものです。

